

ローマ法・法制史関係冊子版主要文献目録一覧（五訂稿）

（令和5（2023）年2月7日（火）現在）

〔目 次〕

1 はじめに	1
2 冊子版主要文献目録一覧（抄）	2
3 その他関係参考文献	5

（作成経緯）

初 稿：平成18（2006）年10月1日作成

（HP初載）：改訂稿：平成19（2007）年12月27日作成

（一部補正：同年12月28日）

二訂稿：平成22（2010）年10月11日（月）作成

（形式を変更の上、全体補正）

三訂稿：平成27（2015）年5月11日（月）作成

（一部補正）

四訂稿：令和3（2021）年11月15日（月）作成

（レイアウト変更、一部補正）

五訂稿：令和5（2023）年2月7日（火）作成

（「3 その他関係参考文献」を新設、追加
するとともに、全体を一部補正）

1 はじめに

近年はインターネット等に多数のローマ法・法制史関係文献資料¹が掲載されており、著作目録作成作業を開始した当時を思うと隔世の感がある。例えば、法制史学会では、早くも平成14（2002）年10月に「法制史学会ホームページ」〈<http://www.jalha.org/>〉を開設したが、年々充実されつつある²。また、雑誌掲載論稿の検索に関しては、現在では国立国会図書館〈<http://www.ndl.go.jp/>〉の「蔵書検索」でかなり解決するが、戦前期（明治・大正・昭和前期等）のものについては、皓星社の「雑誌記事索引集成データベース」が貴重である。〈<http://zassaku-plus.com/authorize.php>〉、〈<http://www.libro-koseisha.co.jp/top01/main01.html>〉

¹ 例えば、下記「わが国の法学関係文献の検索ツール（抄）」参照。

〈<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kado/ebs/lrjpntl.htm>〉

² 例えば、平成20（2008）年12月24日には「法制史研究の電子アーカイブ化に伴うお知らせとお願い」が掲載され、また「2010.5.8 法制史学会編『法制史文献目録Ⅲ（1980～1989）』創文社刊の全体がこのサイトで閲覧できるようになりました。今回アップした内容は、法制史文献目録ページの検索と全データ検索どちらでもヒットします。」とある。

その他各種データベース、CD-ROM 版も多い³。なお、ローマ法大全関係資料については、福岡大学図書館公開の下記のものを参照。

〈<http://www.lib.fukuoka-u.ac.jp/e-library/data/romahoutaizenn/newpage1.htm>〉

以下では、これらとは別に、ローマ法・法制史関係の旧来の冊子版文献目録の一部を記載しておく。ただし、包括的な雑誌記事索引資料は、ここでは省略する。

なお、「(五訂稿)」作成に当たり、参考までに「3 その他関係参考文献」を新設、追加した。(「なお、」以下: 令和 5 (2023) 年 2 月 7 日追加)

2 冊子版主要文献目録一覧 (抄)

(1) 法制史学会関係

・法制史学会編『法制史文献目録Ⅰ 1945～1959 年』(創文社、昭和 37 (1962) 年 10 月 30 日刊)

・法制史学会編『法制史文献目録Ⅱ 1960～1979 年』(創文社、昭和 58 (1983) 年 10 月 20 日刊)

・法制史学会編『法制史文献目録Ⅲ 1980～1989 年』(創文社、平成 9 (1997) 年 11 月 30 日刊)

(参考)

・『法制史研究』(年刊): 毎号に「当該年度法制史文献目録」を収録。「法制史学会ホームページ」(〈<http://www.soc.nii.ac.jp/jalha/>〉⇒〈<https://www.jalha.org/>〉)中の「法制史文献目録(1980～)」、「法制史学会 HP 全データの検索」等参照。

(2) 『雑誌文献目録』

・『雑誌文献目録』編集部編『法律学・法制史に関する 27 年間の雑誌文献目録(昭和 23 [1948] 年ー昭和 49 [1974] 年)』(日外アソシエーツ、昭和 59 (1984) 年 7 月 10 日刊)

・『雑誌文献目録』編集部編『法律学・法制史に関する 10 年間の雑誌文献目録(昭和 50 [1975] 年ー昭和 59 [1984] 年)』(日外アソシエーツ、昭和 62 (1987) 年 4 月 10 日刊)

(3) 『法学文献目録』、『戦後法学文献総目録』⁴

・法律時報編集部編『法学文献目録第 1 巻(1916 [大正 5] 年～1930 [昭和 5] 年)』(日本評論社、昭和 55 (1980) 年 4 月 30 日刊)

³ 読売新聞「ヨミダス歴史館」〈<http://www.yomiuri.co.jp/database/rekishikan/>〉、朝日新聞「聞蔵Ⅱビジュアル」〈<http://www.asahi.com/information/db/2for1.html>〉等も、極めて有用である。⇒ただし、「聞蔵Ⅱビジュアル」は、令和 4 (2022) 年春全面リニューアルされ、「朝日新聞クロスサーチ」となった。

〈<http://www.asahi.com/information/db/2for1.html>〉(令和 5 (2023) 年 2 月 7 日一部補正)

⁴ 「法律文献総合目録インデックス (Hobs)」〈<http://www.nippon.co.jp/dj/archives/46.html>〉

- ・法律時報編集部編『法学文献目録第2巻（1929〔昭和4〕年10月～1935〔昭和10〕年）』（同、昭和54（1979）年9月1日刊）
- ・法律時報編集部編『法学文献目録第3巻（1936〔昭和11〕年～1944〔昭和19〕年）』（同、昭和54（1979）年9月1日刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録⁵Ⅰ（1945〔昭和20〕年・8～1953〔昭和28〕年）』（日本評論社、昭和29（1954）年12月25日刊、昭和53（1978）年7月10日第2版刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録Ⅱ（1945〔昭和20〕年8月～1953〔昭和28〕年）』（同、昭和30（1955）年8月20日刊、昭和53（1978）年7月10日第2版刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録Ⅲ 公法編・上（1954〔昭和29〕年～1966〔昭和41〕年）』（同、昭和44（1969）年9月30日刊、昭和53（1978）年7月10日第2版刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録Ⅳ 公法編・下（1954〔昭和29〕年～1966〔昭和41〕年）』（同、昭和44（1969）年11月29日刊、昭和53（1978）年7月10日第2版刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録Ⅴ 私法編（1954〔昭和29〕年～1962〔昭和37〕年）』（同、昭和41（1966）年2月5日刊、昭和53（1978）年7月10日第2版刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録Ⅵ 公法編（1967〔昭和42〕年～1974〔昭和49〕年）』（同、昭和56（1981）年8月20日刊）
- ・法律時報編集部編『戦後法学文献総目録Ⅶ 私法編（1963〔昭和38〕年～1974〔昭和49〕年）』（同、昭和56（1981）年11月10日刊）
- ・これ以降は1冊にまとめられ、2～3年毎に出版されている由（未確認）。

（参考）

・『法律時報』（月刊）毎号「文献月報」欄に、ローマ法、法制史関係の新出文献を収録。なお、『法律時報』毎年12月号に「学界回顧」特集あり。この他、『史学雑誌』毎年5月号に「回顧と展望」あり。

（4）『明治時代法律書解題』

・西村捨也⁶編著『明治時代法律書解題』（酒井書店、昭和43（1968）年7月15日刊。日本図書センター復刻版、平成9（1997）年4月刊）

（5）『経済法律文献目録』⁷

・神戸高等商業学校商業研究所編『経済法律文献目録第一輯（自大正5〔1916〕年至大正14〔1925〕年）』（昭和2年9月の序あり。宝文館、昭和2（1927）年刊。ゆまに書房復刻版『経済法律文献目録 上巻（大正5年・1916年～大正14年・1925年）』、昭和60（1985）

⁵ 『戦後法学文献総合目録』：〈<http://library.law.kanazawa-u.ac.jp/lib/SENGOHO.htm>〉

⁶ 西村捨也（1903～?）：〈<http://d.hatena.ne.jp/jyunku/20060317/p1>〉

⁷ 一部システム化：〈http://mighty.gk.u-hyogo.ac.jp/kobe_db/〉

年 4 月 23 日刊)

・神戸高等商業学校商業研究所編『経済法律文献目録第二輯（自大正 15 [1926] 年至昭和 5 [1930] 年）』（昭和 6 年 11 月の序あり。宝文館、昭和 6（1931）年刊。ゆまに書房復刻版『経済法律文献目録 下巻（大正 15 年・1926 年～昭和 5 年・1930 年）』、昭和 60（1985）年 4 月 23 日刊）

（6）『社会科学論文総覧』

・天野敬太郎⁸編『社会科学論文総覧 1・2』（日本図書センター、昭和 59（1984）年 7 月 25 日刊）

・神戸大学経済経営学会・国民経済雑誌編集委員会編『社会科学論文総覧 3・4・5・6』（日本図書センター、昭和 59（1984）年 7 月 25 日刊）

（註：上記『社会科学論文総覧 1・2』及び『社会科学論文総覧 3・4・5・6』でもって、明治～昭和 22（1947）年 12 月までを一応カバーとのことである。）

（7）『戦後雑誌目次総覧』

・東京大学社会科学部戦後改革研究会編『戦後雑誌目次総覧－政治・経済・社会－』（上・下）（東京大学出版会、上：昭和 52（1977）年 3 月 31 日刊、下：昭和 52（1977）年 3 月 31 日刊）

（8）『法学関係不定期刊資料記事索引』

・慶應義塾大学法学部図書委員会編『法学関係不定期刊資料記事索引（和漢資料編）（昭和 40 年 9 月 30 日現在）』（慶應義塾大学法学部資料室、昭和 43（1968）年 4 月 1 日刊）

（9）国会図書館関係

・『人物文献索引 法律・政治編』（国立国会図書館、昭和 47（1972）年 3 月 31 日刊）
・法律図書館連絡会編『邦文法律関係記念論文集総合目録』（国立国会図書館、昭和 63（1988）年 3 月 30 日刊）

（10）『日本人物文献目録』

・法政大学文学部史学研究室編『日本人物文献目録』（平凡社、昭和 49（1974）年 1 月 10 日刊）

⁸ 天野敬太郎（1901～1992）：

〈<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A9%E9%87%8E%E6%95%AC%E5%A4%AA%E9%83%8E>〉

(11) 『人文社会全集講座内容総覧』

- ・『人文社会全集講座内容総覧 人文編』（日外アソシエーツ、平成 7（1995）年 6 月 20 日刊）
- ・『人文社会全集講座内容総覧 社会編』（日外アソシエーツ、平成 7（1995）年 7 月 20 日刊）

(12) 『社会科学書誌書目集成』

- ・『社会科学書誌書目集成』（全 60 巻、日本図書センター、平成 8（1996）～10（1998）年刊）

(13) 学術情報センター関係

- ・学術情報センター編『学術雑誌総合目録和文編 誌名変遷マップ』（紀伊國屋書店、昭和 62（1987）年 3 月 24 日刊）
- ・学術情報センター編『学術雑誌総合目録和文編（1991 年版）』（丸善、平成 4（1992）年 3 月 26 日刊、1985 年版は昭和 61（1986）年 3 月 10 日刊）

(14) 『明治・大正・昭和前期雑誌記事索引集成』

- ・『明治・大正・昭和前期雑誌記事索引集成』（社会科学篇、人文科学篇）（皓星社、平成 6（1994）年刊）⁹

(15) 『東京大学法学部附属明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧』

- ・『東京大学法学部附属明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧』第 1 巻～第 150 巻（大空社、平成 5（1993）年～平成 10（1998）年刊）に、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター（明治新聞雑誌文庫、原資料部）所蔵雑誌（一部）の目次写真が収められている。〈<http://www.meiji.j.u-tokyo.ac.jp/>〉（日本図書センター、平成 8（1996）～10（1998）年刊）

3 その他関係参考文献（令和 5（2023）年 2 月 7 日追加）

- ・鳥海安治編『東西両京之大学』（法科之部・斬馬劍禪）（編集兼発行者：鳥海安治、明治 37（1904）年 1 月 7 日刊。後に、斬馬劍禪『東西両京の大学－東京帝大と京都帝大－』（講談社学術文庫、昭和 63（1988）年 11 月 10 日刊）として復刻。）（「国立国会図書館

⁹ 〈<http://www.libro-koseisha.co.jp/top01/main01.html>〉

⇒「雑誌記事索引集成データベース」〈<http://zassaku-plus.com/service/login>〉

デジタルコレクション」〈<https://dl.ndl.go.jp/>〉に収録。)

・千朶木仙史編『学界文壇時代之新人』（天地堂、明治 41（1908）年 6 月 26 日刊）237～284 頁「京都法科大学諸教授」（「国立国会図書館デジタルコレクション」〈<https://dl.ndl.go.jp/>〉に収録。）

・『東京帝国大学一覧』、『京都帝国大学一覧』、『東北帝国大学一覧』、『九州帝国大学一覧』等（各年版。「国立国会図書館デジタルコレクション」〈<http://dl.ndl.go.jp/>〉に収録。）

・井関九郎監修『大日本博士録 第一巻 法學博士及藥學博士之部』（発展社、大正 10（1921）年 1 月 11 日刊）〈<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/946116>〉

・原田慶吉（1903～1950）「我が国に於ける外国法史学の発達」『東京帝国大学学術大鑑（法学部・経済学部）』（東京帝国大学、昭和 17（1942）年 4 月 13 日刊）294～307 頁〈<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1879592>〉（「国立国会図書館デジタルコレクション」）、〈<http://home.q02.itscom.net/tosyokan/data/HARADA007.html>〉（「私立玉川用賀村中央図書館（新館）」）

・法政大学文学部史学研究室編『日本人物文献目録』（平凡社、昭和 49（1974）年 1 月 10 日刊）

・『著作権台帳』（別名『文化人名録』。書籍版 2001 年（第 26 版）、CD-ROM 版 2002 年で刊行停止との由。）

〈<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%91%97%E4%BD%9C%E6%A8%A9%E5%8F%B0%E5%B8%B3>〉

・（一例）『研究者・研究課題総覧．人文・社会科学編．社会科学・索引』（日本学術振興会、昭和 59（1984）年 12 月 25 日刊）

・日本歴史学会編『日本史研究者辞典』（吉川弘文館、平成 11（1999）年 5 月 1 日刊）

〈<http://www.yoshikawa-k.co.jp/book/b33075.html>〉

・佐藤篤士（1934～2006）「日本におけるローマ法学の役割—日本におけるローマ法研究の歩みにたいする一つの反省—」『早稲田法学』第 40 巻第 1 号（昭和 40（1965）年 1 月 20 日刊）53～99 頁（佐藤『古代ローマ法の研究』（敬文堂出版部、昭和 50（1975）年 4 月 25 日刊）に、第 1 章「日本におけるローマ法学の発達—日本におけるローマ法研究の歩みにたいする一反省—」と改題、補正して再録（1～46 頁））（下記 PDF 版参照。）

〈<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/1829/1/A03890546-00-040010053.pdf>〉

・岩野英夫（1944～）「わが国における法史学の歩み（1873—1945）—法制史関連科目担任者の変遷—」『同志社法学』第 39 巻第 1・2 号（昭和 62（1987）年 7 月刊）

〈<http://ci.nii.ac.jp/naid/110000588862>〉

・研究代表者岩野英夫（1944～）『法学教育における法史学の存在価値—わが国における法史学の成立と展開との関連で—』（平成 11 年度—平成 13 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2）研究成果報告））（平成 14（2002）年 3 月刊）（註：これには、前記岩野英夫「わが国における法史学の歩み（1873—1945）—法制史関連科目担任者の変遷—」（註：昭和 62（1987）年 7 月刊）の修正版が収録されている。）

〈<http://ci.nii.ac.jp/naid/110000588862>〉

・わが国における法史学の歩み研究会 代表岩野英夫（1944～）「聞き書き・わが国における法史学の歩み（1）～（9）」（1）：『同志社法学』第53巻第1号（277号）（平成13（2001）年5月31日刊）～（9）：同第64巻第2号（355号、平成24（2012）年7月31日刊）（全九回。最後予定の第十回目はさる先生分であったと仄聞するが最終的には作成はされなかった由。）

・『法制史研究』（法制史学会）

〈<https://www.jalha.org/>〉

『法制史研究』総目次（1951～2019年）

〈<https://www.jalha.org/mksrch.htm>〉

・『法史学研究会会報』総目次（令和4（2022）年3月末現在発行25冊）

〈<http://www.isc.meiji.ac.jp/~tkomuro/legalhistory02.htm>〉（ただし、第1～18号分）

・京都大学大学文書館「教員履歴データベース（京都大学歴代総長・教授・助教授履歴検索システムー対象：1949年以前の在職者〔旧制〕ー）」参照。

〈<https://kensaku.kual.archives.kyoto-u.ac.jp/rireki/>〉

・「日本研究のための歴史情報」〈<http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/>〉（名古屋大学）

（平成30（2018）年8月3日「人事興信録データベース」公開〈プレスリリース〉）

〈http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload_images/20180806_law.pdf〉

⇒「人事興信録データベース」

⇒〈<http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/who/>〉

⇒（初版（明治36（1903）年4月）

（令和3（2021）年4月20日、名古屋大学、『人事興信録』の初版（1903年版）のデータベースを公開：〈<https://current.ndl.go.jp/car/43855>〉）

⇒〈<http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/who/docs/who4-1262>〉（第4版（大正4（1915）年1月刊））

⇒〈<http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/who/docs/who8-18266>〉（第8版（昭和3（1928）年7月刊））

・「松田義男ホームページ」「松田義男編 年譜・著作目録（B5版）」

〈<http://ymatsuda.kill.jp/>〉

（以上）